

平成26年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月 8 日
東

上 場 会 社 名 株式会社ヤマウ 上場取引所
コ ー ド 番 号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 隈江 芳博 (TEL) 092 (872) 3301
四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成25年 4 月 1 日 ~ 平成25年 9 月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 3 月期第 2 四半期	7,597	24.2	36	—	30	—	12	—
25年 3 月期第 2 四半期	6,116	32.6	322	—	306	—	258	—

(注) 包括利益 26年 3 月期第 2 四半期 7百万円(— %) 25年 3 月期第 2 四半期 282百万円(— %)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年 3 月期第 2 四半期	2.77	—
25年 3 月期第 2 四半期	57.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年 3 月期第 2 四半期	11,776	2,372	19.8
25年 3 月期	13,315	2,403	17.8

(参考) 自己資本 26年 3 月期第 2 四半期 2,336百万円 25年 3 月期 2,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年 3 月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年 3 月期	—	0.00			
26年 3 月期(予想)			—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年 3 月期の連結業績予想 (平成25年 4 月 1 日 ~ 平成26年 3 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	12.3	570	55.7	600	57.1	400	20.5	86.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期2Q	5,506,000株	25年3月期	5,506,000株
26年3月期2Q	1,003,552株	25年3月期	1,003,552株
26年3月期2Q	4,502,448株	25年3月期2Q	4,503,045株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	１株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第1回優先株式						
25年3月期	—	0 00 0	—	5 54 7	5 54 7	11
26年3月期	—	0 00 0				
26年3月期(予想)			—	未 定	未 定	未 定

(注) 平成26年３月期の予想につきましては、配当年率が平成26年４月１日の日本円TIBOR(６ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第１回優先株式の概要は次のとおりであります。

発行株式数	200万株
発行価額	１株につき金300円
発行総額	6億円
優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当 = 300円 × 配当年率
配当年率	日本円TIBOR(６ヶ月物) + 1.5%(注)
配当上限	30円
参加 / 非参加	非参加
累積 / 非累積	非累積
中間配当	あり
その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

- (注) 1 日本円TIBOR(６ヶ月物)は、各配当年率決定日(４月１日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。
- 2 日本円TIBOR(６ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円６ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート(ユーロ円LIBOR６ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(６ヶ月物)に代えて用いるものとする。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
（1）経営成績に関する説明	1
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の経済政策や金融政策への期待感から円高の是正や株価の上昇が見られ、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、国内の原材料・エネルギー価格の上昇や新興国の景気停滞等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業分野におきましては、競合他社との企業間競争等により引き続き厳しい環境下にあります。主要市場である九州圏内では、平成25年2月に成立した補正予算に基づく緊急経済対策や九州北部豪雨災害の復旧工事等により公共工事は増加しております。

このような経営環境下で当社は、競合他社との差別化並びに需要の掘り起こしを図るべく、大型分割アーチカルバートの開発等プレキャスト製品化の推進による提案力の強化や、製造部門をはじめとする全社的なコスト削減強化に努めて参りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が75億97百万円（前年同四半期比24.2%増）、営業損失が36百万円（前年同四半期は営業損失3億22百万円）、四半期純損失が12百万円（前年同四半期は四半期純損失2億58百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高、利益ともに下期（第3、第4四半期連結会計期間）に集中する傾向があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、九州圏内の公共工事は増加しているものの、企業間競争の激化等により依然として当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、62億93百万円（前年同四半期比29.0%増）、セグメント利益（営業利益）は52百万円（前年同四半期は営業損失1億83百万円）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、10億77百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント損失（営業損失）は84百万円（前年同四半期は営業損失97百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、ＬＥＤ照明の販売によるものであります。

当第２四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は１億87百万円（前年同四半期比18.4％増）、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第２四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は39百万円（前年同四半期比47.0％増）、セグメント損失（営業損失）は16百万円（前年同四半期は営業損失28百万円）となりました。

(２) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.1％減少し、75億70百万円となりました。これは、主として、たな卸資産が６億10百万円増加し、受取手形及び売掛金が23億60百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4％増加し、42億６百万円となりました。これは主として、有形固定資産が１億９百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.6％減少し、117億76百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.0％減少し、84億60百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が９億39百万円、短期借入金が４億51百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3％減少し、９億44百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.8％減少し、94億４百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.3％減少し、23億72百万円となりました。これは、主として利益剰余金が37百万円減少したことによるものであります。

(３) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきまして、平成25年10月29日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表した業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

(１) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(２) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(３) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,882	1,763,190
受取手形及び売掛金	5,438,139	3,077,303
有価証券	799	799
商品及び製品	1,259,851	1,734,098
仕掛品	563,589	682,866
原材料及び貯蔵品	258,312	275,310
その他	102,835	111,413
貸倒引当金	102,806	74,402
流動資産合計	9,248,605	7,570,580
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,806,362	1,809,505
その他(純額)	1,689,592	1,795,466
有形固定資産合計	3,495,954	3,604,971
無形固定資産		
その他	135,233	152,566
無形固定資産合計	135,233	152,566
投資その他の資産		
投資有価証券	279,141	291,819
その他	334,379	316,769
貸倒引当金	177,522	159,832
投資その他の資産合計	435,999	448,755
固定資産合計	4,067,187	4,206,294
資産合計	13,315,793	11,776,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,129,736	3,189,835
短期借入金	4,228,492	3,776,952
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	70,711	28,220
賞与引当金	184,500	210,122
その他	1,321,614	1,235,091
流動負債合計	9,955,054	8,460,221
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	117,380	87,652
退職給付引当金	444,389	417,616
役員退職慰労引当金	153,132	168,140
その他	232,183	271,233
固定負債合計	957,085	944,643
負債合計	10,912,139	9,404,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	1,226,433	1,189,354
自己株式	11,903	11,903
株主資本合計	2,314,529	2,277,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,609	58,798
その他の包括利益累計額合計	50,609	58,798
少数株主持分	38,514	35,760
純資産合計	2,403,653	2,372,009
負債純資産合計	13,315,793	11,776,874

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,116,167	7,597,465
売上原価	4,691,132	5,753,782
売上総利益	1,425,034	1,843,683
販売費及び一般管理費	1,747,598	1,880,291
営業損失()	322,563	36,608
営業外収益		
受取利息	1,919	4,013
受取配当金	3,019	3,840
鉄屑処分収入	6,025	19,151
利用分量配当金	23,464	31,260
貸倒引当金戻入額	18,115	34,137
その他	21,578	28,170
営業外収益合計	74,123	120,573
営業外費用		
支払利息	43,299	38,663
その他	15,026	14,382
営業外費用合計	58,325	53,045
経常利益又は経常損失()	306,766	30,919
特別利益		
固定資産売却益	854	35
負ののれん発生益	58,539	-
投資有価証券売却益	-	531
その他	440	-
特別利益合計	59,834	567
特別損失		
固定資産除却損	6,693	23,162
投資有価証券評価損	5,347	-
その他	-	202
特別損失合計	12,040	23,365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	258,972	8,121
法人税、住民税及び事業税	19,733	24,030
法人税等調整額	1,441	677
法人税等合計	18,292	23,353
少数株主損益調整前四半期純損失()	277,264	15,231
少数株主損失()	18,571	2,754
四半期純損失()	258,693	12,477

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	277,264	15,231
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,886	8,189
その他の包括利益合計	4,886	8,189
四半期包括利益	282,150	7,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,579	4,288
少数株主に係る四半期包括利益	18,571	2,754

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。